



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 謙二 TEL 059(351)5593
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	36,658	20.0	4,623	1.1	4,180	△5.6	4,116	△6.0
2024年6月期第3四半期	30,547	13.6	4,572	60.1	4,430	64.7	4,381	81.1

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 4,121百万円 (△6.4%) 2024年6月期第3四半期 4,402百万円 (81.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	288.56	—
2024年6月期第3四半期	306.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	30,373	11,119	36.6
2024年6月期	26,614	7,824	29.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 11,119百万円 2024年6月期 7,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	23.00	23.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	19.6	6,000	19.5	5,500	13.9	4,700	△3.9	328.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

上記業績予想は、2024年8月13日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正をおこなっております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2025年6月期業績予想及び配当予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	13,878,263株	2024年6月期	13,878,263株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	148,869株	2024年6月期	9,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	13,850,850株	2024年6月期3Q	13,709,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	40,109.59	40,109.59
2025年6月期	0.00	0.00	0.00		
2025年6月期(予想)				40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日まで)における我が国経済は、円安の影響による堅調なインバウンド需要や、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復により、緩やかに回復いたしました。一方でロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、米国新政権の政策等、世界経済の不確実性が日本経済に与える影響等には、依然として留意が必要です。

ホテル業界におきましては、2025年4月30日に観光庁が公表している宿泊旅行統計調査(2025年2月第2次速報、2025年3月第1次速報)によりますと、2025年2月の延べ宿泊者数は4,793万人泊(前年同月比+0.2%、2019年同月比+10.1%)、3月は5,697万人泊(前年同月比+3.4%、2019年同月比+11.4%)と、前年並びにコロナ禍前を上回り、順調に推移しています。

このような事業状況のもと、当社運営ホテルにおいては、客室稼働率を維持しつつ客室単価を向上する、という指針に基づいた施策を推進した結果、客室稼働率は、概ね前年並みの80%前後で推移し、客室単価は前年同月を上回る結果となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、2024年7月8日のコンフォートイン塩尻北インターを皮切りに、2024年10月4日のコンフォートイン千葉浜野R16まで合計22店舗を開業し、当第3四半期連結会計期間における売上高の貢献がありました。また、「コンフォートホテル」の派生ブランド「コンフォートホテルERA」として、2025年1月30日にコンフォートホテルERA伊勢(三重県伊勢市)、及び2025年2月6日にコンフォートホテルERA東京東神田(東京都千代田区)を新たにリブランドし、当第3四半期連結会計期間におけるレジャー需要の獲得に貢献しました。

営業面においては、首都圏や観光地においてインバウンド需要が堅調に推移いたしました。需要に応じたレベニューマネジメントの強化、及びレジャーやインバウンド需要獲得に向けて、レジャー向けの新ブランドであるコンフォートホテルERA及びAscend Hotel CollectionTMの認知度向上施策等の販促強化を図った結果、客室稼働率は前年同期比0.5ポイント減の79.9%と下回ったものの、客室単価は前年同期比6.2%増の10,300円となり、売上高は前年同期比24.3%増の31,844百万円となりました。一方で、新店開業の開発費用やリブランド費用を計上したことにより、営業利益は前年同期比9.3%増に留まり、5,882百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画を実施することで、客室単価を向上させ、売上に貢献いたしました。

営業面においては、外食店舗、集会店舗の販売経路拡大、及び各店舗地域の顧客動向や需要の状況に合わせたレベニューマネジメントによる販促強化を図った結果、客室稼働率は前年同期比0.3ポイント減の73.9%と下回ったものの、客室単価は前年同期比7.6%増の7,124円となりました。2024年6月期より第1四半期までの期間に3店舗を閉店した影響により、売上高は前年同期比2.3%減の4,813百万円、営業利益は前年同期比23.4%減の473百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比0.2ポイント減の78.9%、客室単価は前年同期比7.6%増の9,830円、ホテル軒数は117店舗、客室数はチョイスブランド14,004室、オリジナルブランド2,565室の合計16,569室となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,658百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益4,623百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益4,180百万円(前年同期比5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,116百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第3四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

<販売実績>

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	28,601	111.6
チョイスブランドRS (百万円) (注) 3	3,242	—
チョイスブランド計 (百万円)	31,844	124.3
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	4,813	97.7
合計 (百万円)	36,658	120.0

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 「チョイスブランドRS」は2024年2月に賃貸借契約の合意書を締結したロードサイドに立地する22物件の総称であり、当該ホテル数の増加に伴う影響を可視化し、数値の比較性を保つために、ブランド別の詳細数値を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、30,373百万円（前連結会計年度末26,614百万円）と、3,759百万円増加いたしました。

うち流動資産は、14,867百万円（同11,462百万円）と3,405百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、15,506百万円（同15,151百万円）と354百万円増加いたしました。これは主に建物の増加によるものであります。

負債につきましては、19,253百万円（同18,789百万円）と464百万円増加いたしました。

うち流動負債は、7,763百万円（同8,649百万円）と886百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、11,490百万円（同10,139百万円）と1,350百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、11,119百万円（同7,824百万円）と3,295百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月13日に公表いたしました2025年6月期連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2025年5月13日）公表いたしました「2025年6月期業績予想及び配当予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	10,286
売掛金	2,544	3,374
原材料及び貯蔵品	103	142
前払費用	964	1,018
その他	132	48
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,462	14,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,270	4,620
工具、器具及び備品 (純額)	543	523
土地	1,892	1,975
リース資産 (純額)	103	71
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	6,809	7,204
無形固定資産	136	179
投資その他の資産		
投資有価証券	117	126
差入保証金	5,920	5,844
その他	2,192	2,172
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	8,205	8,122
固定資産合計	15,151	15,506
資産合計	26,614	30,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194	1,474
短期借入金	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	824	2,000
未払金	1,356	1,718
未払費用	1,477	1,565
未払法人税等	62	64
未払消費税等	730	314
賞与引当金	—	217
その他	403	407
流動負債合計	8,649	7,763
固定負債		
長期借入金	9,402	10,732
資産除去債務	612	632
その他	124	125
固定負債合計	10,139	11,490
負債合計	18,789	19,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,170	1,170
利益剰余金	6,534	10,171
自己株式	△9	△355
株主資本合計	7,795	11,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	33
その他の包括利益累計額合計	28	33
純資産合計	7,824	11,119
負債純資産合計	26,614	30,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,547	36,658
売上原価	20,007	24,638
売上総利益	10,540	12,019
販売費及び一般管理費	5,968	7,395
営業利益	4,572	4,623
営業外収益		
違約金収入	32	37
その他	39	40
営業外収益合計	72	77
営業外費用		
支払利息	210	243
借入手数料	2	276
その他	0	1
営業外費用合計	213	521
経常利益	4,430	4,180
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	4,428	4,181
法人税等	47	64
四半期純利益	4,381	4,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,381	4,116

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	4,381	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	4
その他の包括利益合計	21	4
四半期包括利益	4,402	4,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,402	4,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	383百万円	472百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

株式会社グリーンズ

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員指定社員 公認会計士 川合 利弥
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社グリーンズの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。